

分野	上下水道	施策	上水道			
分野計画名称	上下水道ビジョン（水道編）				行政経営戦略 参照ページ	P57
施策の展開（大項目）	1 安全な水道の供給					
KPI （指標）	水質検査項目の水質基準適合達成率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	維持	100%	100%	100%	100%	100%
中項目	1 水質管理体制の強化				分野計画参照ページ	P60
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察		
水質管理事業 水道施設課	・水質検査項目の水質基準適合達成率は100%を維持した。 ・ガスクロマトグラフ等の水質分析機器の定期点検を実施した。 ・安全計画に基づき、水道水の安全性をより確実なものとするため、水安全会議を7回（前年度比+2回）開催した。			・水質分析機器の精度を維持するため、定期点検を実施する必要がある。 ・緊急対応などの事象が発生した際には、対応記録を残し、振り返り検証を行う必要がある。 ・常時水質を監視している水質モニターの点検を確実に実施する。		
給配水管維持管理事業 水道施設課	・ホームページに受水槽の適正管理に関する啓発ページを掲載している。 - 令和5年度は受水槽管理について問い合わせが0件（前年度比±0件）であった。			・受水槽の管理不備が原因となる問い合わせは0件であり、適正に管理されていると考えられる。 ・継続的に啓発に努め、特に8年毎に行われる量水器の取換の際は、受水槽が設置された建物管理者に適正な管理を行うよう働きかけを行う。		

分野	上下水道	施策	上水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P57

施策の展開（大項目）	2 水道水の安定供給					
KPI （指標）	配水池の耐震化率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	54.5%	65.9%	65.9%	77.3%	77.3%
KPI （指標）	基幹管路の耐震適合率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	31.2%	35.0%	35.8%	36.7%	41.5%

中項目	1 複数水源による水道水の供給		分野計画参照ページ	P62
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
太中浄水場管理運営事業 水道施設課	・複数水源維持のため、3号井戸の洗浄を実施し、揚水能力の低下を抑えた。		・井戸の揚水能力が低下している状況のなかで、複数水源を持続的に確保するため、目詰まりしている井戸を洗浄して揚水能力の低下を抑制する必要がある。	
配水管整備事業 水道施設課	・配水区域のブロック化を進めるにあたり、脆弱な部分について対応するために、管網解析機能を有するマッピングシステムの導入業務委託を実施した。		・新マッピングシステム及び管網解析システムの導入により、配水区域の中・小ブロック化後の水運用の再確認を行う必要がある。	

中項目	2 危機管理体制の強化		分野計画参照ページ	P63
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
施設改修事業 水道施設課	・中央送水所で2号配水池の耐震補強工事が完成した。 中央送水所の1、2号配水池が耐震性能を有することで、災害時の給水拠点として整備が完了した。		・定期的に給水活動研修を部内で行い、災害時に迅速な対応が出来る体制を構築する必要がある。 ・職員数が減少していくなか、災害時の対応において委託業者との連携が必要である。	

太中浄水場管理運営事業 水道施設課	・太中浄水場や各送水所の自家用発電機の稼働後に、発電機や燃料の確認を行った。	・太中浄水場と千里丘送水所の非常用発電機は、燃料備蓄量の関係から半日程度しか稼働できず、長時間の停電に対応できない状況であることから適切な燃料管理が必要である。
防災対策事業 経営企画課	・組立式給水タンク、緊急用給水栓等各資材の点検を実施した。 ・災害用備蓄水を新たに205箱（4920本）購入した。 ・日本水道協会大阪府支部が主催する情報伝達訓練、応急給水訓練に参加した。 ・令和6年度能登半島地震に際し職員を派遣、現地にて応急給水活動及び漏水調査活動に従事した。 ・大阪広域水道企業団と締結している災害応援協定を更新した。 ・水道料金徴収等業務委託の受託業者（株）ヴェオリア・ジェネッツと災害時の応援協定を締結した。	・目標数となる組立式給水タンク14基、緊急用給水栓14基、非常用飲料水袋6,000袋を確保できているが、非常用飲料水袋には使用期限があり、今後計画的に入れ替えを行う必要がある。 ・令和5年度末の備蓄水在庫は28,200本（1,175箱）となり、目標数24,000本を確保できている。引き続き目標数以上の在庫を確保するとともに、適切な維持管理に努める。 ・引き続き災害を想定した各種訓練を実施するとともに、日本水道協会等が主催する広域的な防災訓練へ積極的に参加する。 ・令和5年度より料金徴収関連業務の包括委託を開始したことを踏まえ、現状の体制に合わせた危機管理計画の更新を早急に行う必要がある。 ・水道料金徴収等業務委託の受託業者との災害応援協定を踏まえ、受援要請の流れ、危機事象発生時の役割分担等、実務の流れについての整理及び協議が必要。 ・令和5年度に竣工した中央送水所2号配水池耐震工事及び災害時の給水拠点整備に合わせて給水活動実施時の手順を整理する。

中項目	3 耐震化の推進		分野計画参照ページ	P65
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
施設改修事業 水道施設課	・中央送水所で2号配水池の耐震補強工事が完成した。	・中央送水所の2号配水池の耐震補強を実施することにより、配水池の耐震化率が目標の77.3%となった。		
配水管整備事業 水道施設課	・南千里丘、三島地内で262mの基幹管路の耐震化を行った。	・鳥飼送水所と中央送水所を結ぶ基幹管路の更新は計画的に進めており、今後も継続的に進める必要がある。 ・更新予定箇所では、府道部分への埋設は地下埋設物が輻湊しており埋設位置と水運用に対して検討を行う必要がある。		

中項目	4 水道施設の更新		分野計画参照ページ	P66
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
施設改修事業 水道施設課	・太中浄水場の発電機用直流電源装置及びNo3無停電電源装置更新工事に着工した。	・老朽化した電気設備の更新を行うことにより設備の信頼性を向上させ、非常時における送水能力確保を目指す。		
配水管整備事業 水道施設課	・千里丘や鳥飼中地域などで3,243mの管路を耐震管に更新した。 老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和6年度の施工場所を検討し鶴野、別府等に決定した。	・老朽管の更新箇所については、重要度に加え、漏水履歴の分析、埋設年度等から更新場所を検証し、決定する必要がある。		

分野	上下水道	施策	上水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P57

施策の展開（大項目）	3 サービスの維持・向上					
KPI （指標）	経常収支比率（公営企業会計）（上水道）					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	減少抑制	112.9%	108.0%	103.5%	105.9%	100%以上

中項目	1 適切な維持管理			分野計画参照ページ	P69
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
太中浄水場管理運営事業 給配水管維持管理事業 水道施設課	・浄水場および送水所の施設点検を実施した。 ・管路施設については、修繕記録から破損した管路の埋設年度や修理箇所を市内地図に記録した。 ・一津屋、別府、東別府、鶴野等で約32kmの漏水調査を実施した結果、8件の漏水が発見され、速やかに修繕を行った。 ・漏水調査器を使用し、鳥飼地域の調査を実施した。			・今後も計画的に効率的に施設の点検を実施し、早期に不具合を発見し修繕する必要がある。 ・管路施設については、修繕記録の可視化により地域別の老朽度合が把握できたことから、管路整備の優先順位の判断資料として利用する。	

中項目	2 水道事業の健全な経営			分野計画参照ページ	P70
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
一般事務事業 経営企画課	・令和4年度決算、令和5年度及び令和6年度予算を踏まえ、令和10年度までの収支見通しの更新、料金水準の見直し時期及び見直し内容について、シミュレーションを行った。 ・令和6年度に実施する摂津市上下水道ビジョン、水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略中間見直しに向け、検討委員会を設置し、現ビジョン及び経営戦略の進捗確認、見直し業務委託の仕様及び業者選定方法の検討を実施。検討結果を踏まえ、指名競争入札により委託業者の選定を行った。			・電力価格高騰が一段落し、動力費が減少したことにより経常収支比率は前年度と比べ2.40ポイント改善したが、収益の根幹である給水収益は減収傾向にあり、供給単価改善、給水原価抑制に向けた方策を検討する必要がある。 - 委託業者との連携を密に行うとともに、各年度の徴収実績、費用対効果を分析し、委託効果の検証を行う。 ・現在の利益水準は、当初策定した経営戦略との対比でやや上振れしているものの、経費負担が増額となっている項目もあり、計画期間中に赤字が発生する予測は変わらず、令和6年度に実施する経営戦略の見直しにおいて適切な料金水準について検討を進める。 ・引き続き大阪府、大阪広域水道企業団及び北大阪上水道協議会にて開催される各会議や部会を通じて、情報交換、他市動向の把握に努める。	

中項目	3 人材育成等の推進		分野計画参照ページ	P72
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
一般事務事業 経営企画課	・上下水道部への異動職員を対象に部内研修を開催した。 ・大阪市主催の水道事業体研修へ職員を派遣するとともに、派遣職員による研修報告会を開催、研修内容を部内で共有した。 ・安全運転管理者、衛生管理者等、事業において必要な法定資格研修に職員を派遣した。	・若手職員を中心に参加可能な外部研修には積極的に参加するとともに、研修報告会を通じて部内で共有を図る。 ・今後も特殊な施工方法、技術を用いる工事を行う際は、研修会や見学会を開催することで、情報共有を行う。 ・事業運営に必要な法定資格を保有する職員を把握、取得支援を行うことで、人事異動等により資格保有者が不足することのない体制を構築する。		

中項目	4 お客さまサービスの向上		分野計画参照ページ	P73
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
一般事務事業 経営企画課	・環境フェスティバルに上下水道部ブースを出展し、水道なんでも相談会を開催した。またブースへの来場者へアンケート調査を実施し、ニーズ把握を行った。	・上下水道事業年報や経営比較分析表の公表により経営状況については公表できているものの、市民にとってより分かりやすく伝える手法を検討する必要がある。 ・引き続き環境フェスティバル等のイベントへブースを出展し、上下水道事業のPR及び各種啓発を行うとともに、市民ニーズの把握を行う。		
水道料金等収納事業 料金課	・令和6年4月からのポータルサイトおよびアプリからのクレジット決済申込を可能とするため、システム構築および環境整備を行った。 ・令和5年12月より新たにポータルサイトを開設した。 ・令和5年度のロゴフォームおよびポータルサイトに関する開閉栓の申請件数は1,215件（前年度比+243件）であり、申請受付件数全体の23.1%（前年度比+5.1%）となった。	・ポータルサイトの開設により、オンライン化による手続きが着実に増えている。令和6年4月からのアプリ導入による動向についても、引き続き注視していく。 ・令和6年4月からのクレジット決済導入により、市民サービスの拡充を図るとともに市民の納付方法の選択・動向を注視していく。		

中項目	5 環境への配慮		分野計画参照ページ	P74
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
施設改修事業 水道施設課	・更新や整備に合わせて省エネルギー設備を導入するため、情報収集を行った。	・今後も設備の更新の際には、省エネ機器の導入を進めていく。		

分野	上下水道	施策	下水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（下水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P59

施策の展開（大項目）	1 快適な生活環境の創出					
KPI （指標）	下水道人口普及率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	99.1%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%
KPI （指標）	水洗化率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	95.9%	96.2%	96.3%	96.4%	96.2%

中項目	1 健全な水環境の創造		分野計画参照ページ	P54
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
公共下水道管理事業 下水道事業課	・公共下水道の汚水水質検査を22地点で年4回実施、特定事業場等から流入の汚水水質検査を18地点で年2回実施したが、一部の公共下水道採水点及び事業所では排水基準値を上回っていた。 ・事業者へ排水設備の清掃について改善指導を行った。		・水質改善に向けて、公共下水道については原因特定の追跡調査を行い、事業者に対しては引き続き改善指導を行う。 ・公共用水域の水質保全及び下水道施設の機能保全を目的に、継続して水質検査を行う必要がある。	

中項目	2 下水道人口普及率・水洗化率の向上		分野計画参照ページ	P55
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
公共下水道整備事業 下水道事業課	・市街化調整区域の鳥飼八町地区において、汚水管157mを整備した。 ・公共下水道未普及路線の鳥飼新町地内において、汚水管16mを整備した。		・鳥飼八町地区の早期の普及のために汚水整備を進める。 ・鳥飼八町地区を除く未整備区域についても、費用対効果等の検証を行い、優先順位を付けて汚水整備を進める。	
水洗化促進事業 下水道事業課	・香露園、昭和園、南別府町、新在家、鳥飼和道、鳥飼西、鳥飼下及び鳥飼新町地区の下水道未接続世帯等140件に対して、戸別訪問による啓発活動を実施した。 ・啓発後に水洗化した世帯及び事業所が17件あった。		・啓発活動の効果が発現しており、引き続き環境政策課と連携し、啓発活動に取り組む必要がある。	

分野	上下水道	施策	下水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（下水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P59

施策の展開（大項目）	2 危機に強い下水道の実現					
KPI （指標）	雨水面積整備率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	55.3%	55.3%	55.3%	55.5%	55.6%

中項目	1 老朽化対策の推進		分野計画参照ページ	P56
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
公共下水道整備事業 下水道事業課	・ 令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検、調査及びマンホール蓋、ポンプ場設備の改築工事を実施した。		・ 下水道施設の点検、調査及び管渠補修、浚渫等の維持管理情報の集積、分析を行い、その結果を令和6年度に行うストックマネジメント計画見直しに活用していく。	
公共下水道改築更新事業 下水道事業課	・ マンホール目視調査828箇所、下水道管渠内テレビカメラ調査約18.8kmを実施した。 ・ 下水道施設の点検調査結果データを下水道台帳システムに蓄積した。		・ 下水道管渠内の異状等により、点検調査作業が滞る場合があるので、事態を想定した調査手順で対応していく必要がある。 ・ 点検調査結果データは修繕改築計画の基礎資料となるため、引き続き下水道台帳システムに蓄積していく。	

中項目	2 浸水対策の推進		分野計画参照ページ	P58
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
公共下水道整備事業 下水道事業課	・ 東別府雨水幹線周辺において、雨水管181mを整備した。		・ 東別府地区の浸水対策の根幹となる東別府雨水幹線建設工事が完成したことから、引き続き、雨水幹線周辺の雨水整備を進める。	
公共下水道管理事業 下水道事業課	・ 開発面積が5,000㎡以上となる大規模開発に対して、雨水の流出抑制を指導した。 ・ 令和6年度に内水浸水想定区域図作成に向けた準備として、大阪府と協議を重ね、流域における浸水シミュレーション資料の提供を受けた。		・ 引き続き、大規模開発を行う事業所に対して、雨水流出抑制の指導を行っていく。 ・ 近年の集中豪雨に対する水防法の改正に伴う内水浸水想定区域図の更新を行い、公共施設に引き続き設置しておくことで、下水道の能力を超える降雨時の浸水予測をより多くの市民に広報し、災害への備えや対策の検討をいただき市民の安全確保に繋げる。	

中項目	3 地震対策の推進		分野計画参照ページ	P59
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
公共下水道整備事業 下水道事業課	・雨水及び汚水の公共下水道管の新設に伴い、管渠354mを耐震化した。 ・下水道総合地震対策計画を策定した。 ・第一・三・四中学校にマンホールトイレを30基設置した。また、千里丘・味生小学校、第二中学校におけるマンホールトイレ設置工事を発注した。 ・下水道B C Pにおいて、人事異動等による組織体制の変更に伴い、災害時における職員の参集可能人員と配置について、時点修正した。	・下水道施設の耐震化を図るため、新しい材料や工法等の情報収集を進める。下水道総合地震対策計画に基づき避難所である小中学校にマンホールトイレの設置（各10基）を進める。 ・下水道B C Pに対する職員の理解を深めていくとともに、実用性を重視した見直しを進める必要がある。		

分野	上下水道	施策	下水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（下水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P59

施策の展開（大項目）	3 下水道サービスの維持・向上					
KPI (指標)	経常収支比率(公営企業会計)（下水道）					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少抑制	103.9%	106.8%	108.3%	104.1%	100%以上
KPI (指標)	経費回収率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	94.6%	100.5%	104.5%	96.8%	100%

中項目	1 下水道事業の健全な経営		分野計画参照ページ	P60
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
一般事務事業 経営企画課	・令和4年度決算認定を受け利益処分を実施。2億6000万円を減債積立金に積み立てし、令和5年度の企業債元金償還金の財源として充当、基準外繰入金の削減を行った。 ・令和4年度決算、令和5年度及び令和6年度予算を踏まえ、令和10年度までの収支見通しを更新、使用料水準の検証を行った。 ・令和6年度より資本費平準化債の発行基準が変更となることから、新基準での発行可能額のシミュレーションを行った。		・令和4年度決算を踏まえた収支見通しでは、計画期間において黒字を確保できる結果となったが、現見通しではストックマネジメント計画に基づく点検・調査費用及び修繕費用が十分に反映できていない。令和6年度に実施する経営戦略見直しにおいて上記項目を反映し、計画期間中の利益水準を確認する必要がある。 ・使用料収入を一部の大口需要家に依存する傾向は変わらず、需要水準の動向を注視していく必要がある。 ・資本費平準化債の発行基準の変更により、令和6年度以降も資本費平準化債が発行可能となる。将来の元利償還負担を抑制しつつ、足元の基準外繰入金を削減できるよう適切な水準での発行を検討する。	
公共下水道管理事業 下水道事業課	・大阪府が主催する流域下水道不明水対策協議会に参加し、大阪府からの情報や関連市町の取組事例について情報共有した。 ・排水設備工事完了検査を233件実施した。 ・検査受付及び完了検査について、水道施設課給水装置係と連携して実施した。		・不明水侵入箇所の特定には複数年必要なため、引き続き協議会への参加を通じて情報収集を行い、不明水箇所の絞り込みに効率的且つ効果的な調査方法を研究していく必要がある。 ・排水設備工事完了検査において、下水の誤接続はなかった。水道施設課給水装置係との連携によって、効率的な検査体制を構築できている。	

中項目	2 人材育成などの推進		分野計画参照ページ	P62
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
一般事務事業 経営企画課	・上下水道部への異動職員を対象とした部内研修会を開催した。 ・水道料金徴収等業務委託の業務内容に下水道事業関連の収納を含めることについて検討を行った。 ・水道料金徴収等業務委託の受託業者（株）ヴェオリア・ジェネッツと災害時の応援協定を締結した。	・若手職員を中心に参加可能な外部研修には積極的に参加するとともに、研修報告会を通じて部内で共有を図る。 ・水道事業と下水道事業で、災害発生時に想定される事象や対応に違いがあり、現時点では統合は困難である。水道事業危機管理計画、下水道業務継続計画の内容を踏まえ、受援要請の流れ、危機事象発生時の役割分担等、実務の流れについての整理及び協議が必要である。 ・水道料金徴収等業務委託の委託範囲拡大へ向け、委託業者の指定手続き及び一般行政部局との調整を進める。		

中項目	3 広報活動の充実		分野計画参照ページ	P63
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
一般事務事業 経営企画課	・環境フェスティバルに上下水道部ブースを出展し、微生物見学会の開催、マンホールカード及び缶バッジの配布を行った。また、来場者にアンケート調査を実施した。	・引き続き、環境フェスティバル等のイベントへのブース出展や出前講座等を通じて、市民へ情報発信を行っていく。 ・デザインマンホール、マンホールカード、マンホールトイレ等を絡めた新たな広報施策を展開する。 ・上下水道事業年報や経営比較分析表の公表により経営状況については公表できているものの、市民にとってより分かりやすく伝える手法を検討する必要がある。		